

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
			財政健全化等	×	歳入総額	21,572,074	21,253,578	実質収支比率			9.9	10.7		
市町村名	嬉野市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	969,041	1,219,781	経常収支比率	85.2	83.4	標準財政規模	8,031,048	8,241,326
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	172,678	339,715	(※1)	( 86.3 )	( 86.0 )			
				近畿	×	実質収支	796,363	880,066	財政力指数	0.37	0.37			
				中部	×	単年度収支	-83,703	227,496	公債費負担比率	13.9	13.5			
人口	令和2年国調(人)	25,848	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	451,823	332,376	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	27,336			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-5.4			低開発	○	積立金取崩し額	63,888	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	24,883			指数表選定	○	実質単年度収支	304,232	559,872	実質公債費比率	9.1	9.8		
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	25,323	第1次	1,031	1,258	基準財政収入額	2,686,817	2,617,217	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	25,165		7.8	9.1		基準財政需要額	7,261,071		7,218,829				
	増減率(%)	-0.9	第2次	3,160	3,442		標準税収入額等	3,357,911		3,276,312				
	うち日本人(%)	-1.1		8,947	9,078		経常経費充当一般財源等	6,994,649		6,990,563				
面積(km <sup>2</sup> )	126.41	第3次	68.1	65.9	歳入一般財源等	10,221,042	10,473,527							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	204													
世帯数(世帯)	9,157													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,227,179	10,777,044			
	市区町村長	1	7,680		一般職員	203	606,564	2,988	うち公的資金	8,237,240	8,318,647			
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,009,045	6,194,754			
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	4,313,873	3,657,824			
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	101,600	101,557			
	議会議員	14	3,100		合計	205	614,520	2,988	財政調整基金	3,988,224	3,600,289			
					ラスバイレス指数				94.7	積立金現在高	1,167,766	1,162,168		
										減債基金	5,108,786	5,103,090		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	嬉野市国民健康保険特別会計	(5)	嬉野市下水道事業会計(公共下水道事業)	(8)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(18)	嬉野市土地開発公社					○
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地地区整理事業費特別会計	(4)	嬉野市後期高齢者医療特別会計	(6)	嬉野市下水道事業会計(農業集落排水事業)	(9)	杵藤地区広域市町村圏組合	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)					
				(7)	嬉野市下水道事業会計(特定地域生活排水処理事業)	(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合	(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)					
						(13)	佐賀県市町総合事務組合	(14)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)					
						(15)	佐賀県西部広域環境組合	(16)	佐賀西部広域水道企業団(用水事業会計)					
						(17)	佐賀西部広域水道企業団(水道事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,684,192	12.4	2,684,192	33.1	普通税	2,622,029	97.7	14,045	
地方譲与税	122,890	0.6	122,890	1.5	法定普通税	2,622,029	97.7	14,045	
利子割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	市町村民税	1,080,200	40.2	14,045	
配当割交付金	8,507	0.0	8,507	0.1	個人均等割	43,723	1.6		
株式等譲渡所得割交付金	7,299	0.0	7,299	0.1	所得割	936,634	34.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,669	1.9		
地方消費税交付金	625,963	2.9	625,963	7.7	法人税割	49,174	1.8	14,045	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,235,031	46.0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,231,788	45.9		
自動車取得税交付金	204	0.0	204	0.0	軽自動車税	115,448	4.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	191,350	7.1		
自動車税環境性能割交付金	7,854	0.0	7,854	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	36,877	0.2	36,877	0.5	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	20,841	0.1	20,841	0.3	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	20,841	0.1	20,841	0.3	目的税	62,163	2.3		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	62,163	2.3		
地方交付税	5,136,069	23.8	4,574,254	56.4	入湯税	62,163	2.3		
普通交付税	4,574,254	21.2	4,574,254	56.4	事業所税	-	-		
特別交付税	561,815	2.6	-	-	都市計画税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	8,651,748	40.1	8,089,933	99.8	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,692	0.0	2,692	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	190,926	0.9	-	-	合計	2,684,192	100.0	14,045	
使用料	46,865	0.2	3,974	0.0					
手数料	202,458	0.9	-	-					
国庫支出金	3,282,876	15.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	306	0.0	306	0.0					
都道府県支出金	2,208,762	10.2	-	-					
財産収入	40,837	0.2	11,990	0.1					
寄附金	2,844,277	13.2	-	-					
繰入金	1,723,157	8.0	-	-					
繰越金	1,219,781	5.7	-	-					
諸収入	311,506	1.4	63	0.0					
地方債	845,883	3.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	98,883	0.5	-	-					
歳入合計	21,572,074	100.0	8,108,958	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,930,324	実質収支	141,087
下水道	591,133	再差引収支	109,404
上水道	73,009	加入世帯数(世帯)	3,235
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,120
交通	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	273,020	1人当り	115
その他	993,162		保険給付費
			502

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	141,958	0.7	-	141,958
総務費	5,381,195	26.1	27,660	1,856,855
民生費	5,547,914	26.9	27,537	2,115,749
衛生費	1,482,563	7.2	5,535	787,559
労働費	18,222	0.1	-	1,222
農林水産業費	1,834,876	8.9	1,136,427	684,902
商工費	628,804	3.1	22,102	354,438
土木費	1,858,670	9.0	1,302,708	566,107
消防費	481,278	2.3	31,713	449,358
教育費	1,117,822	5.4	190,196	772,203
災害復旧費	673,182	3.3	-	99,603
公債費	1,436,549	7.0	-	1,422,047
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	20,603,033	100.0	2,743,878	9,252,001

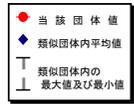
性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,177,045	34.8	4,239,181	4,198,183	51.1
人件費	2,194,734	10.7	1,981,543	1,954,409	23.8
うち職員給	1,116,433	5.4	835,591	-	-
扶助費	3,545,762	17.2	-	821,727	10.0
公債費	1,436,549	7.0	1,422,047	1,422,047	17.3
元利償還金	1,436,549	7.0	1,422,047	1,422,047	17.3
内訳	1,395,746	6.8	1,381,893	1,381,893	16.8
うち元金	40,803	0.2	40,154	40,154	0.5
うち利息	-	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	10,008,928	48.6	4,519,511	2,796,466	34.1
物件費	3,820,881	18.5	1,069,188	834,788	10.2
維持補修費	16,110	0.1	13,033	12,965	0.2
補助費等	2,474,954	12.0	1,763,794	1,106,604	13.5
うち一部事務組合負担金	866,461	4.2	752,195	577,658	7.0
繰出金	1,266,182	6.1	849,237	842,109	10.3
積立金	2,005,783	9.7	666,149	-	-
投資・出資金・貸付金	425,018	2.1	158,110	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,417,060	16.6	493,309	-	-
うち人件費	54,839	0.3	54,839	-	-
普通建設事業費	2,743,878	13.3	393,706	-	-
うち補助	1,831,319	8.9	68,657	-	-
うち単独	905,808	4.4	322,798	-	-
災害復旧事業費	673,182	3.3	99,603	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	20,603,033	100.0	9,252,001	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



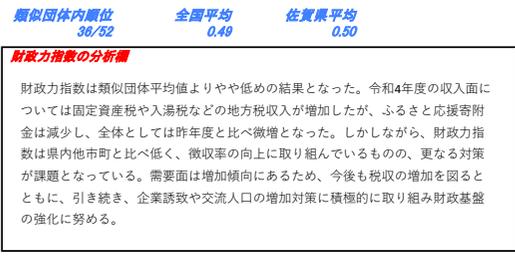
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,090	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,883	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	21,572,074	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,603,033	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	796,363	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	8,031,048	千円			
地方債現在高	10,227,179	千円			

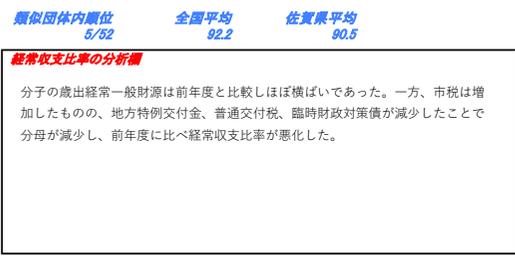
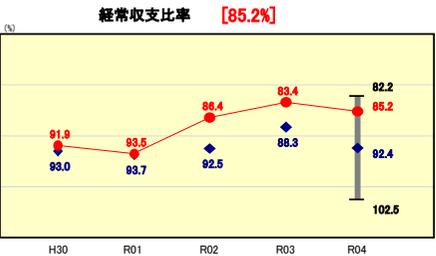


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

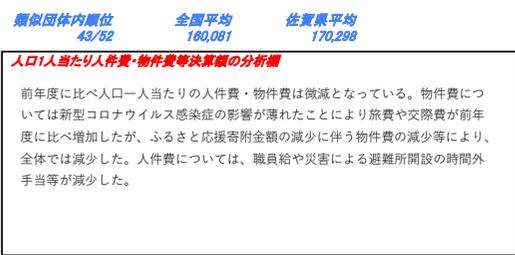
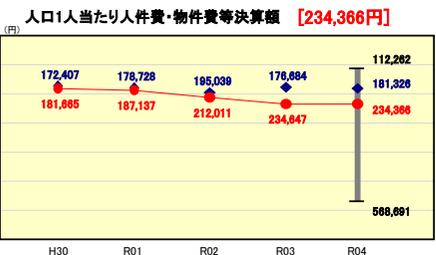
#### 財政力



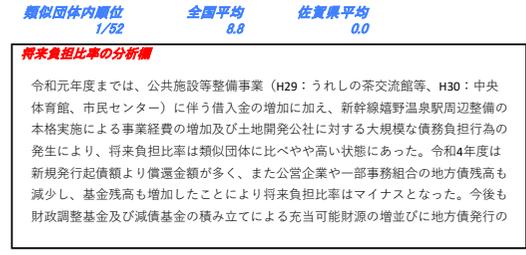
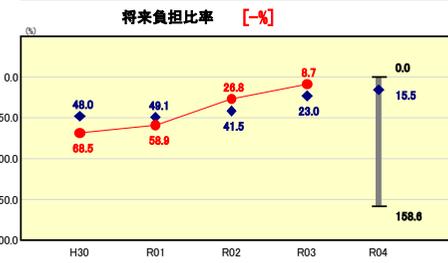
#### 財政構造の弾力性



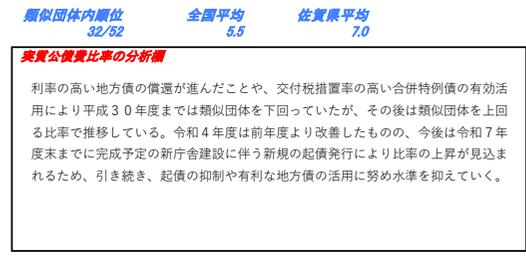
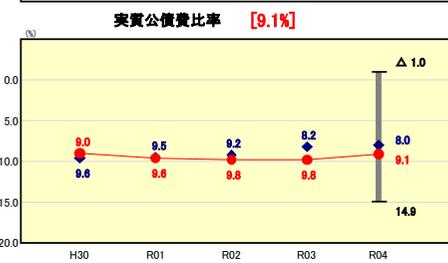
#### 人件費・物件費等の状況



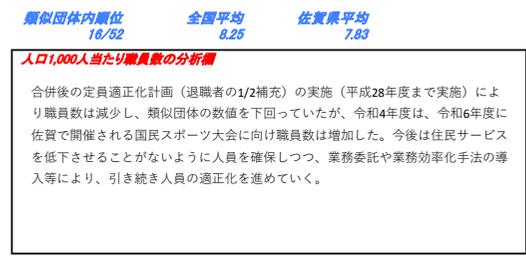
#### 将来負担の状況



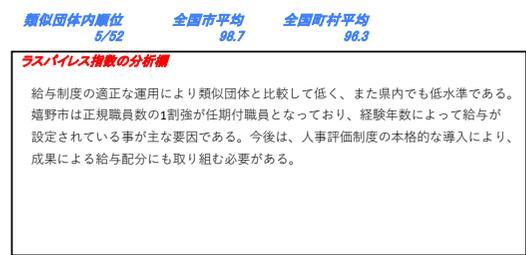
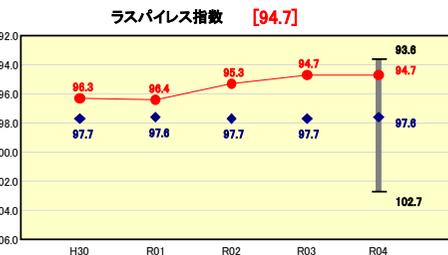
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

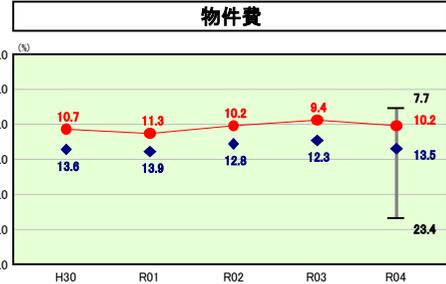
佐賀県嬉野市

## 経常収支比率の分析

人口	25,090	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	24,883	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	126.41	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	9.1	%
歳入総額	21,572,074	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,603,033	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実収収支	796,363	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	8,031,048	千円			
地方債現在高	10,227,179	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/52 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6

**物件費の分析値**

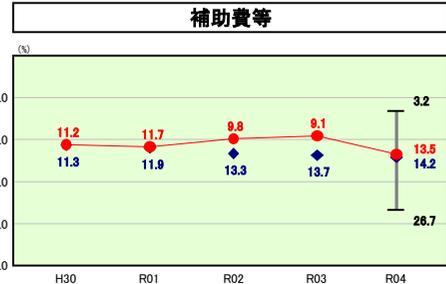
物件費に係る経常収支比率について、平成30年度以降は類似団体より低い数値で推移しているが、令和4年度は前年度比0.8%増となった。今後も経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/52 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1

**人件費の分析値**

令和4年度の人件費に係る経常収支比率は前年度より0.3%増加したが、全国平均(25.9%)、佐賀県平均(24.1%)を下回った。類似団体と比較しても低くなった。今後庁舎が統合されることにより職員数が適正になるよう人員管理に努める。



類似団体内順位 24/52 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4

**補助費等の分析値**

補助費等に係る経常収支比率は13.5%となっており、全国平均(10.5%)や佐賀県平均(12.4%)と比べ高く、類似団体(14.2%)と比較すると低くなっている。令和4年度から下水道事業への繰出金が補助金として支出されたことにより数値が高くなっている。



類似団体内順位 28/52 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1

**扶助費の分析値**

令和4年度の扶助費に係る経常収支比率は10.0%で前年度より0.4%増加したが、全国平均(12.5%)、佐賀県平均(11.1%)を下回った。ただ、今後障害者自立支援関連経費や高校生までの医療費助成に関する経費が増加すると見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等のさらなる適正化を進め、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 6/52 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2

**その他の分析値**

その他に係る経常収支比率は10.4%となっており、全国平均(12.4%)、佐賀県平均(13.2%)と比べ低くなっている。前年度までは類似団体と比較して高い数値で推移していたが、今年度は低い数値となった。要因として令和4年度から下水道事業が法適化し、前年度まで繰出金の費目で支出していたものが、補助金となったためその他に係る経常収支比率が低下した。



類似団体内順位 30/52 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1

**公債費の分析値**

令和4年度の公債費に係る経常収支比率は17.3%となり、全国平均(16.0%)、佐賀県平均(17.1%)より上回った。償還元金が増加したことにより公債費率が前年度と比較して0.5%増加した。今後は、新庁舎建設による大型事業を予定しているため、新規発行予定の起債の増加が見込まれるが、補助事業や基金を活用し、起債の適正な発行に努める。



類似団体内順位 4/52 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4

**公債費以外の分析値**

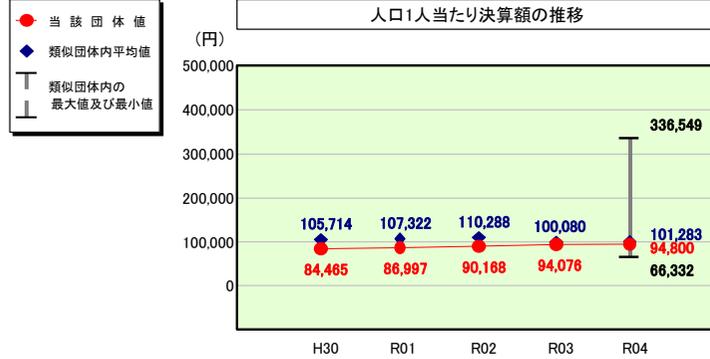
令和元年度までは類似団体平均と同程度で推移していたが、令和2年度からは、ふるさと応援寄附金の多額の繰入等により改善傾向にある。今後は、医療費や各種社会保障費等の自然増による扶助費の増加が見込まれる。そのため、行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の民間委託の推進などにより経費削減に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県嬉野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

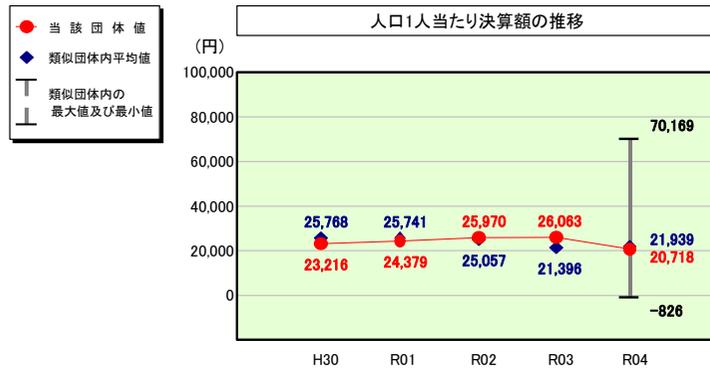
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,194,734	87,474	90,021	▲ 2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	283,791	11,311	11,562	▲ 2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	947	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,506	2,053	3,606	▲ 43.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,839	2,186	1,599	▲ 36.7
▲退職金	▲ 206,332	▲ 8,224	▲ 6,463	▲ 27.2
合計	2,378,538	94,800	101,283	▲ 6.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.17	9.14	▲ 0.97
ラスパイレズ指数	94.7	97.6	▲ 2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

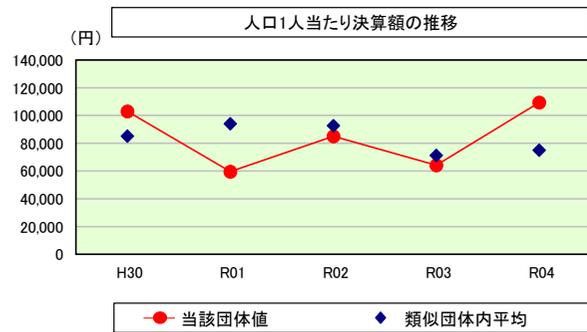


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,436,549	57,256	58,458	▲ 2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,009	10,722	14,034	▲ 23.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	132,180	5,268	2,546	106.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22	1	290	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 14,502	▲ 578	▲ 4,639	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,303,443	▲ 51,951	▲ 48,753	6.6
合計	519,815	20,718	21,939	▲ 5.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,708,386	103,012	25.1	85,173	▲ 4.3	29.4
R01	1,546,239	59,597	▲ 42.1	94,081	10.5	▲ 52.6
		557,422	▲ 21.485	48,949	11.5	▲ 52.4
R02	2,182,488	84,998	42.6	92,632	▲ 1.5	44.1
		1,068,344	41,607	93.7	47,978	▲ 2.0
R03	1,623,306	64,104	▲ 24.6	71,279	▲ 23.1	▲ 1.5
		551,268	21,769	▲ 47.7	36,731	▲ 23.4
R04	2,743,878	109,361	70.6	74,994	5.2	65.4
		905,808	36,102	65.8	36,188	▲ 1.5
過去5年間平均	2,160,859	84,214	14.3	83,632	▲ 2.6	16.9
	807,785	31,465	24.0	42,752	▲ 3.8	27.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

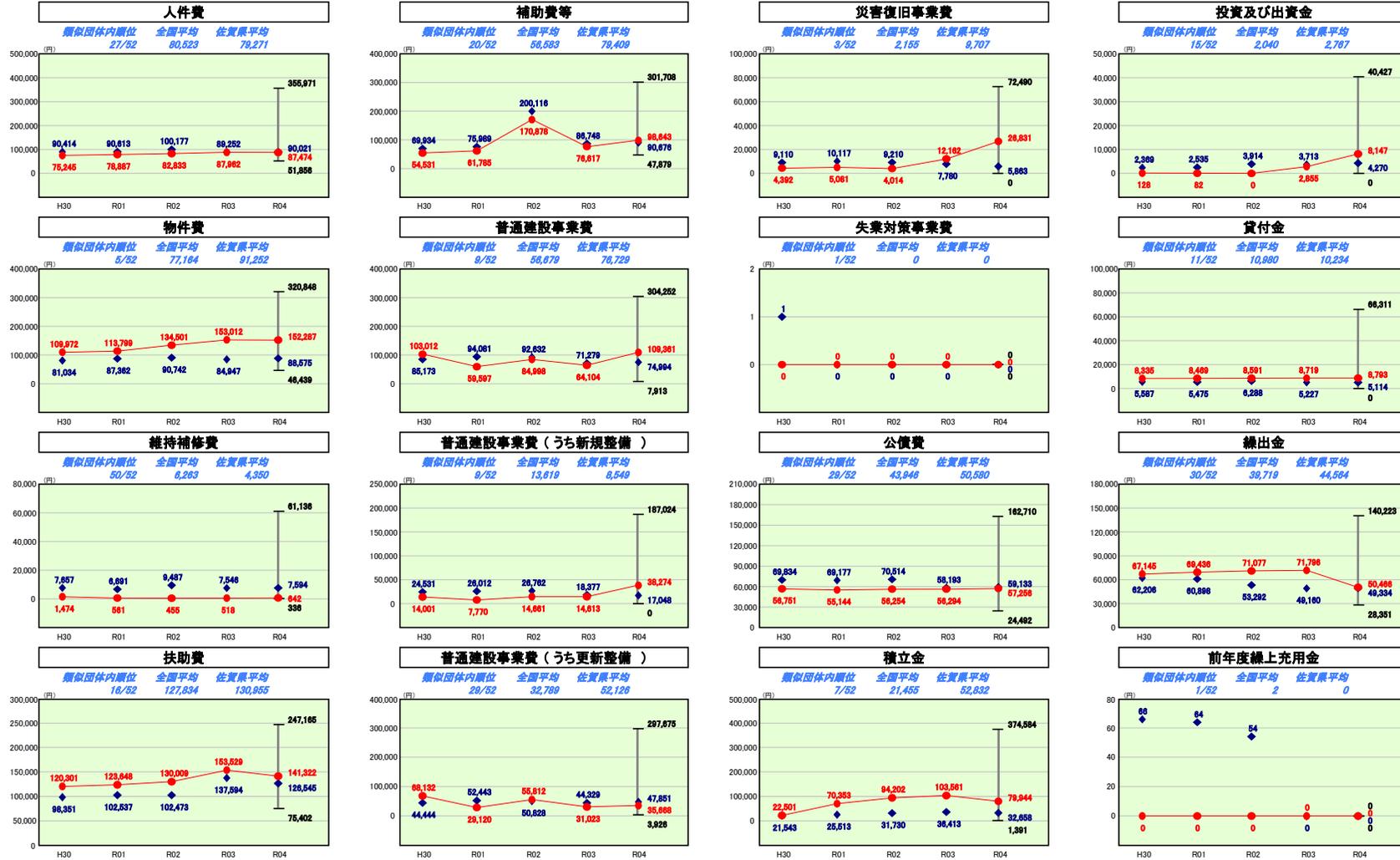
令和4年度

佐賀県嬉野市

人口	25,000人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	24,883人 (R5.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	126.41km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	96
歳入総額	21,672,074千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	20,603,033千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	796,363千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	8,031,048千円			
地方債現在高	10,227,179千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 類似団体平均と比較し低い値となっている主な項目は、人件費、維持補修費、公債費となっている。その一方、高い値となっている主な項目は物件費、扶助費、積立金、普通建設事業、災害復旧事業費である。  
 公債費については、新規の起債の抑制などにより縮減に努めているが、今後は新庁舎建設等の大規模な投資の事業が控えているため、補助事業や基金等を適正に活用することで引き続き公債費の縮減を図っていく。一方、物件費については、ふるさと応援寄附金の、返礼に係る経費が大きい。扶助費については、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが数値が高い要因となっている。今後もこの傾向は続くと思込されるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。また、積立金については、前年度に比べふるさと応援寄附金基金への積立額が減ったが、財政調整基金への積立が増加した。普通建設事業費(うち新規整備)については、駅周辺の区画整理や観光交流施設整備により増加した。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

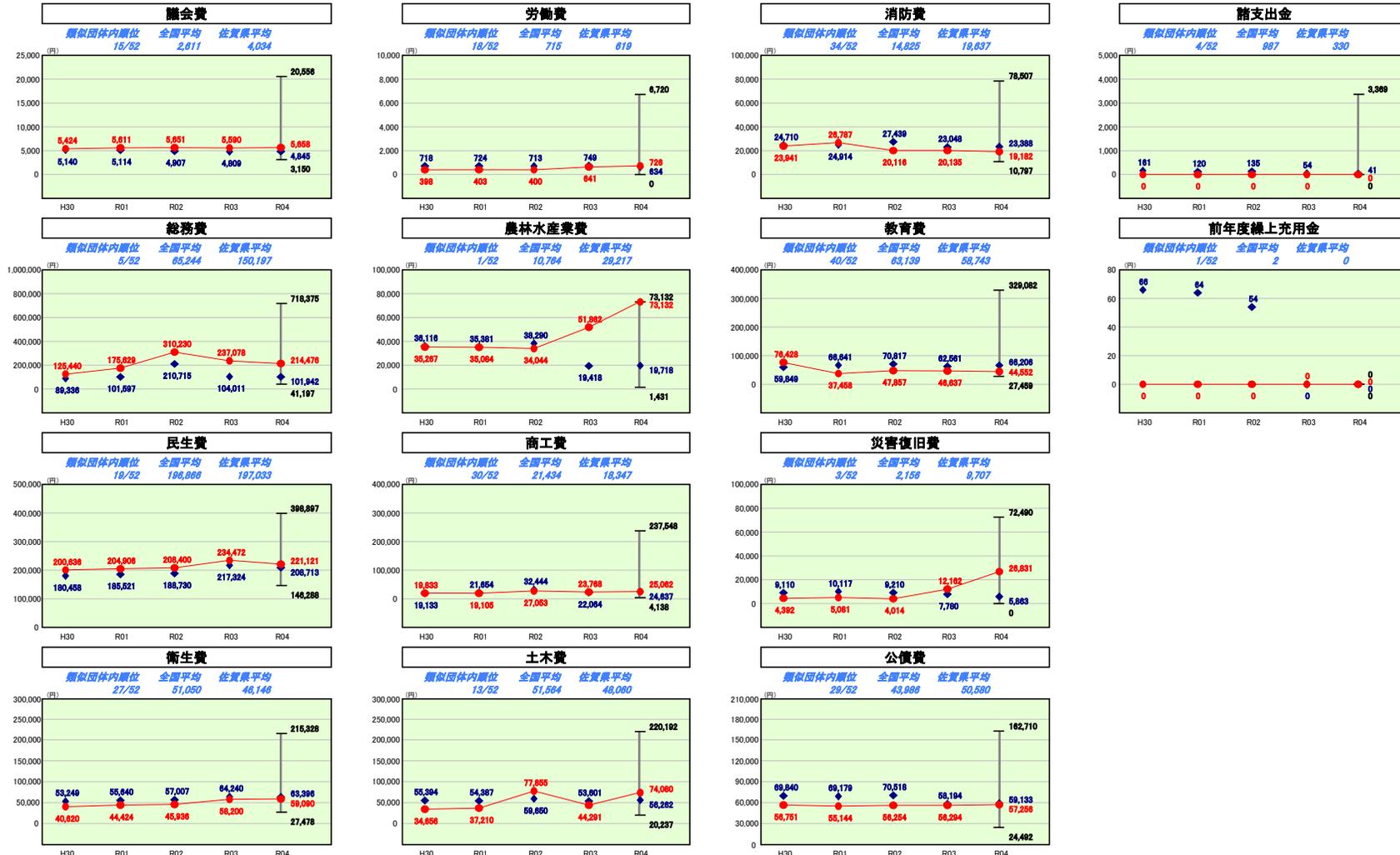
令和4年度

佐賀県嬉野市

人口	25,090人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	24,883人(R5.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	126.41km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	96
歳入総額	21,572,074千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	20,603,033千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	796,363千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	8,091,048千円			
地方債現在高	10,227,179千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

災害復旧費については、令和3年8月に発生した豪雨災害により、農林水産業施設災害復旧事業費や公共土木施設災害復旧事業費が増加した。また農林水産業費については、産地生産基盤パワーアップ事業により低コスト耐候性ハウスの整備を行ったことで令和3年度から増加し、令和4年度においては類似団体中1位となった。その他総務費が類似団体より高い理由としては、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費が大きいためであり、当寄附金が同程度で推移すれば、この傾向は継続することが見込まれる。

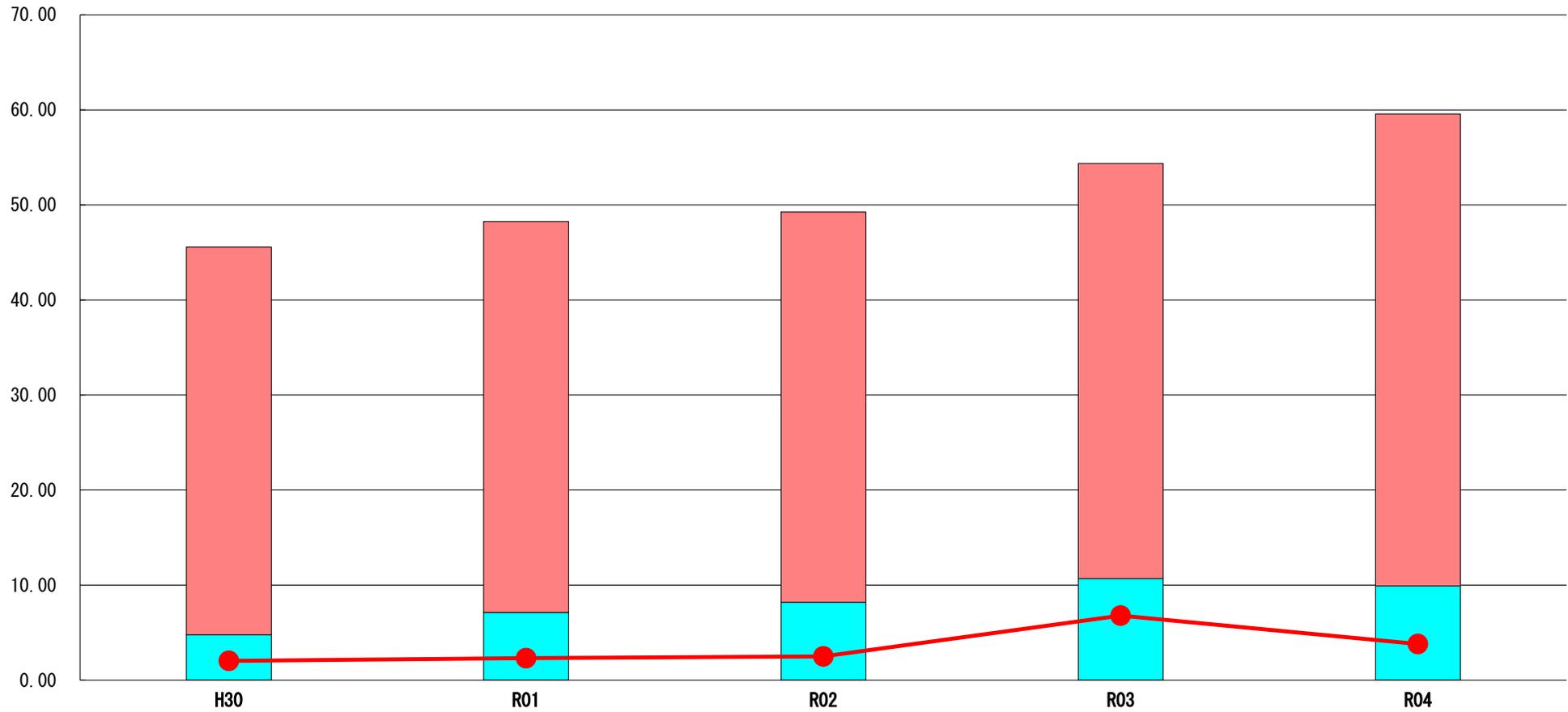
公債費については、平成30年度から低い数値で推移してきているが、これは新規発行の起債の抑制により縮減に努めているためである。しかし、今後新庁舎建設等による大規模な投資の事業が控えているため、補助金や基金等を活用することで、引き続き公債費の縮減に努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		40.82	41.14	41.06	43.69	49.66
 実質収支額		4.76	7.13	8.20	10.68	9.92
 実質単年度収支		2.02	2.31	2.49	6.79	3.79

### 分析欄

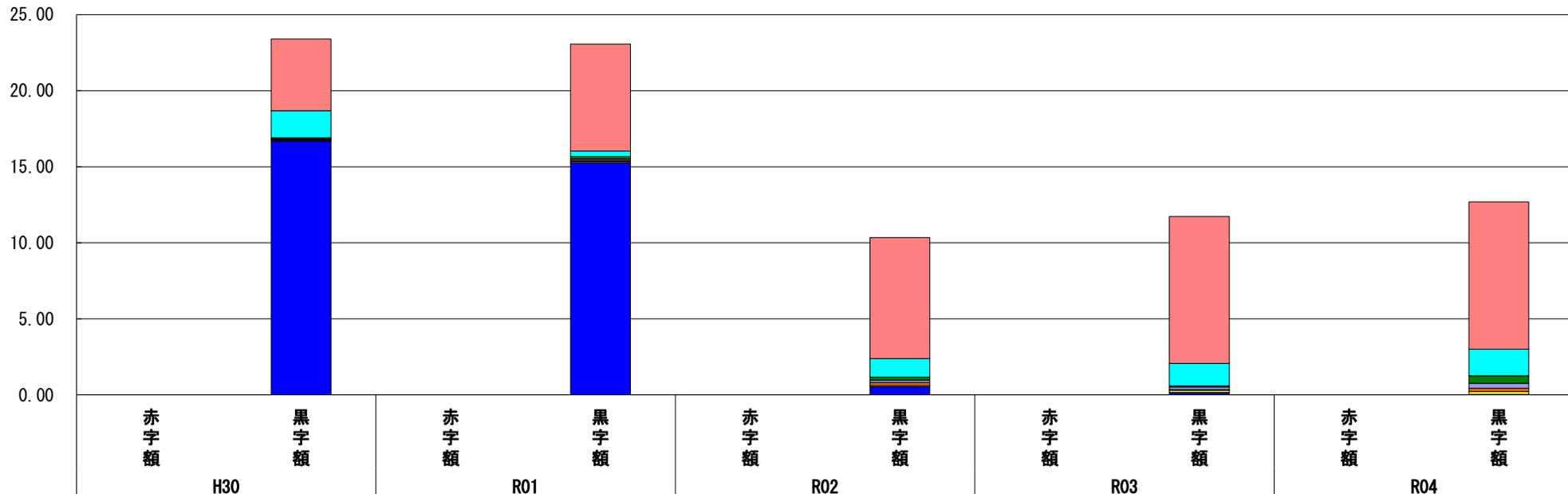
財政調整基金については、令和3年度の決算剰余金の1/2を下回らない金額を積み立て39.9億円となった。今後は新庁舎建設などの大型事業の本格的な実施に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。実質収支比率については、令和元年度から歳出予算に対する未執行額が増加したことにより5%以上で推移している。実質単年度収支については、令和4年度の単年度収支はマイナスとなったが、基金の積立額が取崩し額を上回った。今後も住民サービスと財政負担の均衡を図りながら、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.71	7.03	7.96	9.66	9.69
嬉野市国民健康保険特別会計		1.79	0.37	1.22	1.48	1.75
嬉野市下水道事業会計（公共下水道事業）		0.04	0.15	0.21	0.08	0.49
嬉野市下水道事業会計（農業集落排水事業）		0.06	0.09	0.15	0.17	0.33
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計		0.02	0.07	0.20	0.04	0.21
嬉野市下水道事業会計（特定地域生活排水処理事業）		0.07	0.08	0.08	0.14	0.20
嬉野市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	▲ 0.00	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		16.68	15.25	0.53	0.14	-

## 分析欄

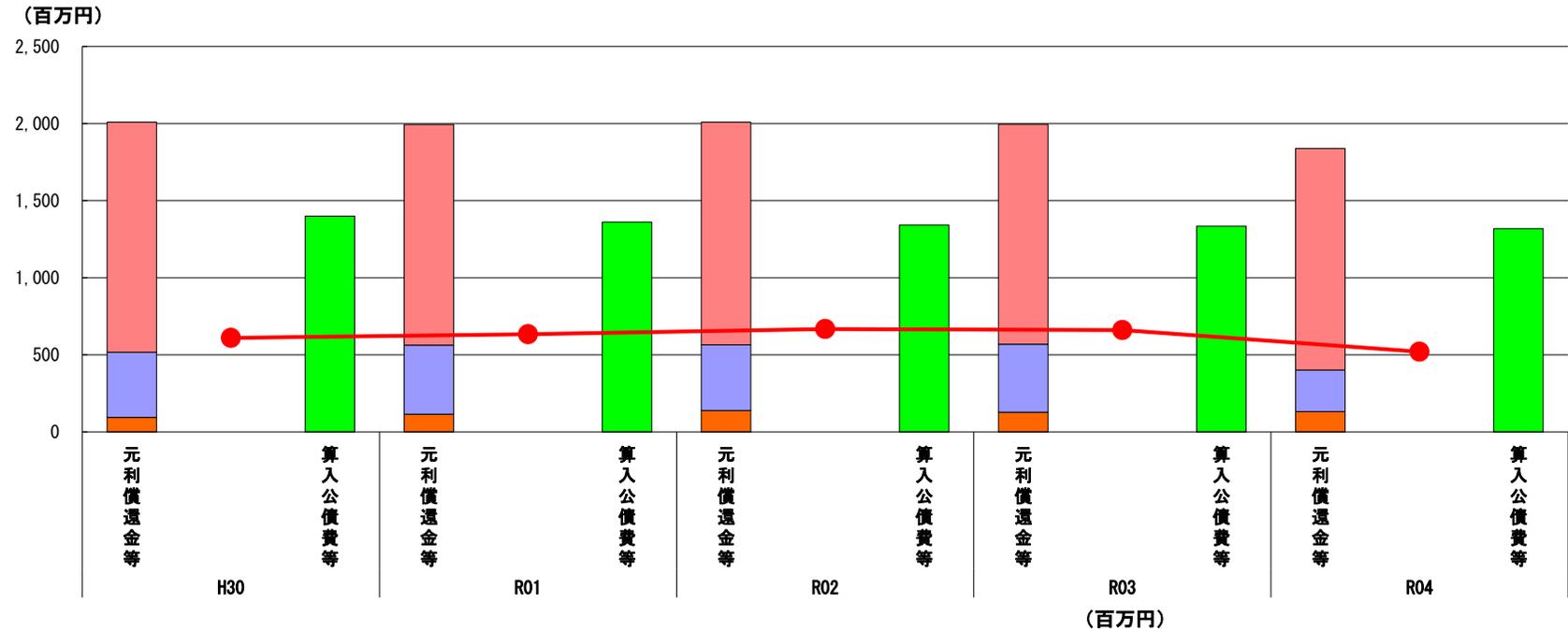
令和4年度の連結実質赤字比率は、全ての会計において黒字となった。特に一般会計においては、平成30年度以降黒字増となっており、これはふるさと応援寄附金により収入増となっていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた事業を縮小及び中止したことも要因である。今後も各会計が独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県嬉野市



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		1,492	1,431	1,444	1,426	1,437
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		423	448	426	441	269
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	115	139	128	132
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,400	1,361	1,342	1,335	1,318
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		609	633	667	660	520

**分析欄**

令和4年度の元利償還金については、前年度から微増となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は前年度から172百万円減少し、元利償還金等は157百万円減少した。算入公債費等については前年度から17百万円減少した。実質公債費比率については、分子の元利償還金等も減少したが、分母の算入公債費等も微減し、実質公債費比率は減少した。今後は新庁舎建設などの大型事業も控えているため、減債基金の確保及び計画的な起債により償還額の平準化に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高(D)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金積立相当額(E)		0	0	0	0	0

**分析欄**

当市では満期一括償還地方債を発行しておらず、今後も発行の予定はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

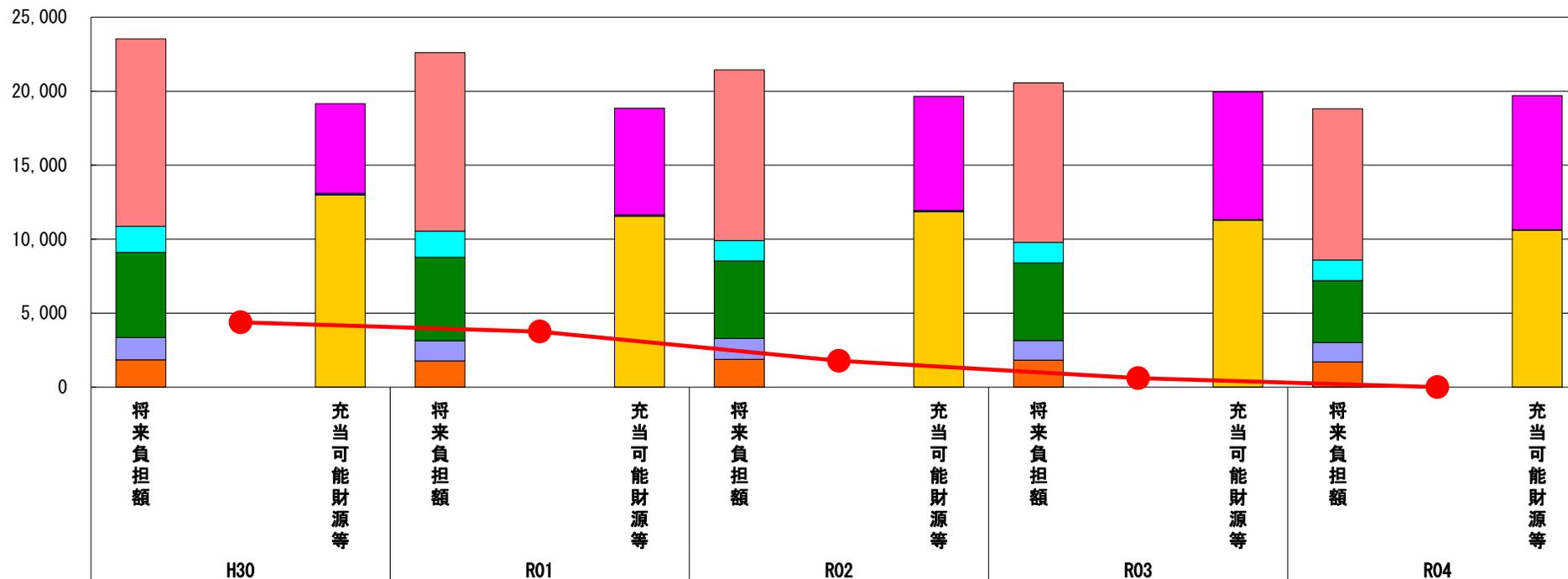
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,672	12,046	11,528	10,777	10,227
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,765	1,767	1,387	1,388	1,390
	公営企業債等繰入見込額		5,749	5,646	5,232	5,242	4,187
	組合等負担等見込額		1,508	1,366	1,407	1,325	1,296
	退職手当負担見込額		1,844	1,770	1,882	1,828	1,710
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,052	7,195	7,708	8,626	9,055
	充当可能特定歳入		127	101	88	64	50
	基準財政需要額算入見込額		12,978	11,546	11,859	11,263	10,589
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,382	3,752	1,781	607	▲ 883

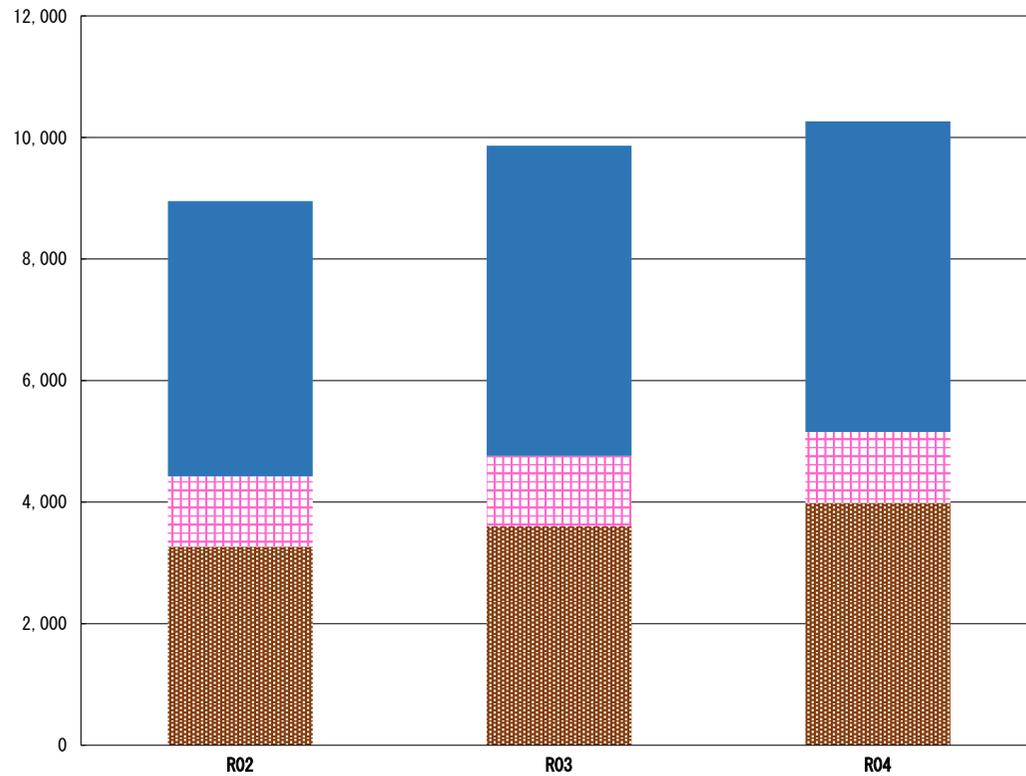
## 分析欄

将来負担比率の分子について、地方債の償還額が新規起債額より多かったため、地方債現在高が減少し、また公営企業債等繰入見込額も減少した。また充当可能基金が増加していることから、令和4年度の将来負担比率の分子はマイナスとなった。  
 今後は、地方債の計画的な借入や新庁舎建設に関し、補助事業等を有効に活用し、また先行取得用地を早期に買い戻すことなど、将来負担額の軽減を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,268	3,600	3,988
減債基金		1,155	1,162	1,168
その他特定目的基金		4,530	5,103	5,109
公共施設建設基金		420	1,092	1,493
合併振興基金		1,380	1,374	1,344
ふるさと応援寄附金基金		1,575	1,452	1,089
地域づくり推進事業基金		418	418	388
地域福祉基金		214	214	214
基金残高合計		8,953	9,866	10,265

令和4年度

佐賀県嬉野市

## 基金全体

### (増減理由)

その他の特定目的基金では、ふるさと応援寄附金の減少によりふるさと応援寄附金基金が減少し、新庁舎等建設の財源にするため公共施設建設基金が増加した。財政調整基金が増加したことにより全体の基金残高は400百万円増加した。

(財政調整基金：388百万円の増。減債基金：6百万円の増。その他特定目的基金：6百万円の増)

### (今後の方針)

新庁舎建設事業などの大型事業に備え、可能な限り積み増しに努める。

## 財政調整基金

### (増減理由)

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、令和3年度の決算剰余金の1/2を下回らない額を積立て、取崩額が64百万円あり、388百万円の増となった。

### (今後の方針)

先行取得用地の買い戻しや、新庁舎建設事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り積み増しに努める。

## 減債基金

### (増減理由)

地方債の償還に備え、令和4年度は9百万円の積立てを行ったが、償還財源として3百万円の取崩しを行ったため、6百万円増加した。

### (今後の方針)

地方債残高は平成30年度から減少をしている。今後は、新庁舎建設事業などの大型事業も本格化するため、可能な限り積み増しに努める。

## その他特定目的基金

### (基金の使途)

ふるさと応援寄附金基金：多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進  
 合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興  
 公共施設建設基金：公共施設の建設資金  
 地域づくり推進事業基金：地域づくり推進事業を円滑に推進  
 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進

### (増減理由)

ふるさと応援寄附金：令和4年度分の基金積立金(寄附受入額-経費)は1,089百万円。令和4年度繰入金(令和3年度積立金)は1,452百万円。差引363百万円の減となった。  
 合併振興基金：令和4年度は4.3百万円の積立てを行っているが、令和4年度事業へ34.5百万円を充当したため減となった。

### (今後の方針)

合併振興基金：市史編纂のため令和7年度までに、1.5億円を取り崩す予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

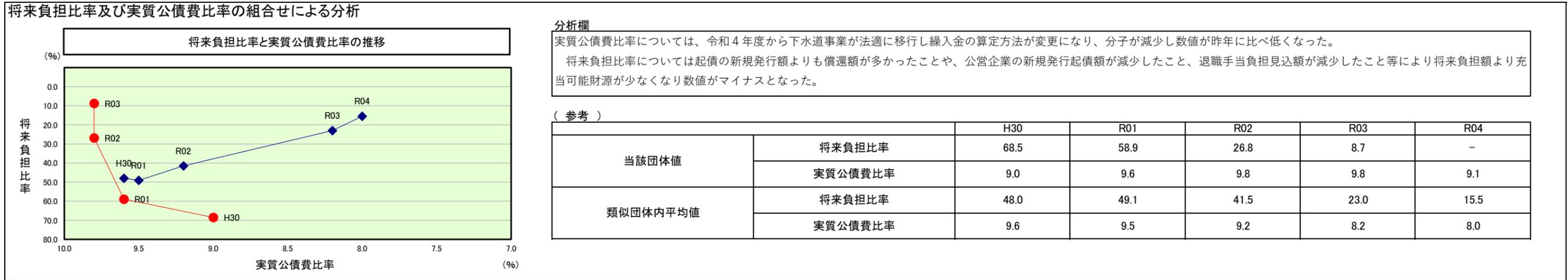
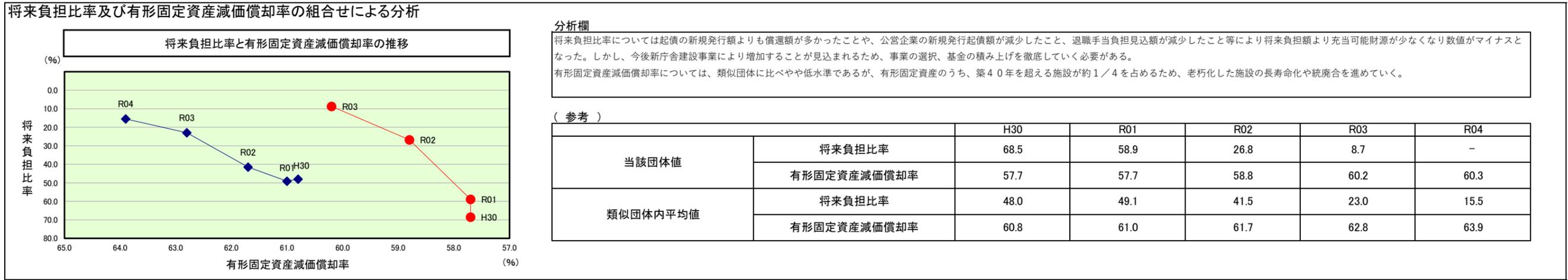
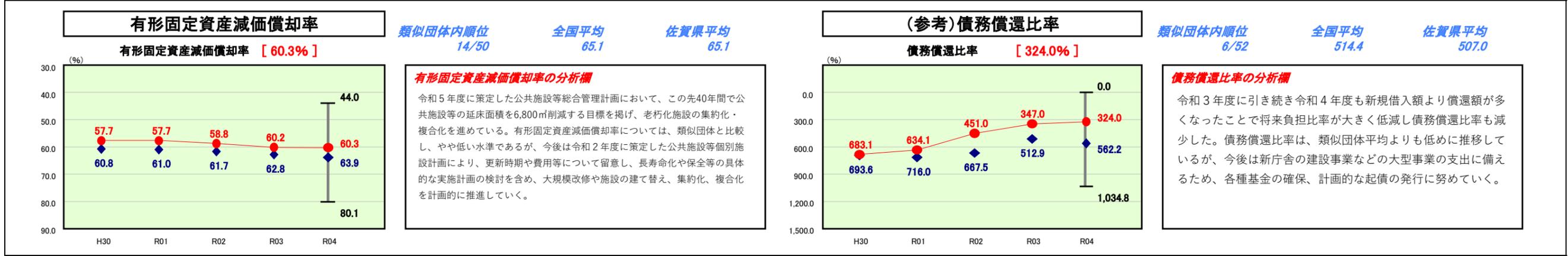
令和4年度

佐賀県嬉野市

人口	25,090 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,883 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	126.41 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	21,572,074 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,603,033 千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	796,363 千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	8,031,048 千円		
地方債現在高	10,227,179 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

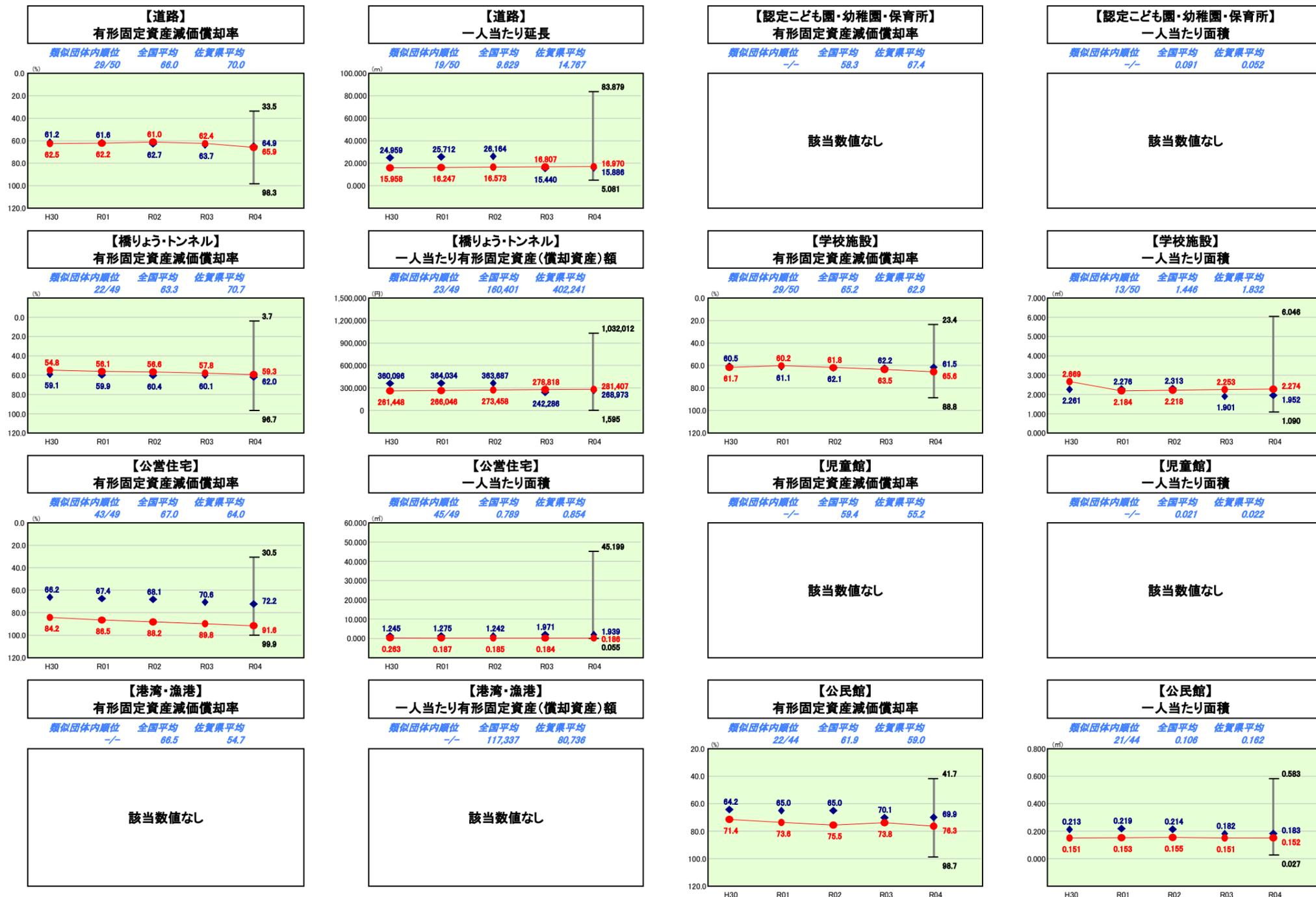
令和4年度

佐賀県嬉野市

人口	25,090人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,883人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.41km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	21,572,074千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,603,033千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	796,363千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	8,031,048千円		
地方債現在高	10,227,179千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、公民館である。公民館については、平成29年度に老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所（嬉野地区コミュニティセンター）を統合し平成30年度に完成しているが、公共施設等個別施設計画に基づき改修や修繕に努めていく。公営住宅については築年数が50年を超えているものもあり、使用状況に応じて改修等の老朽化対策に取り組む必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

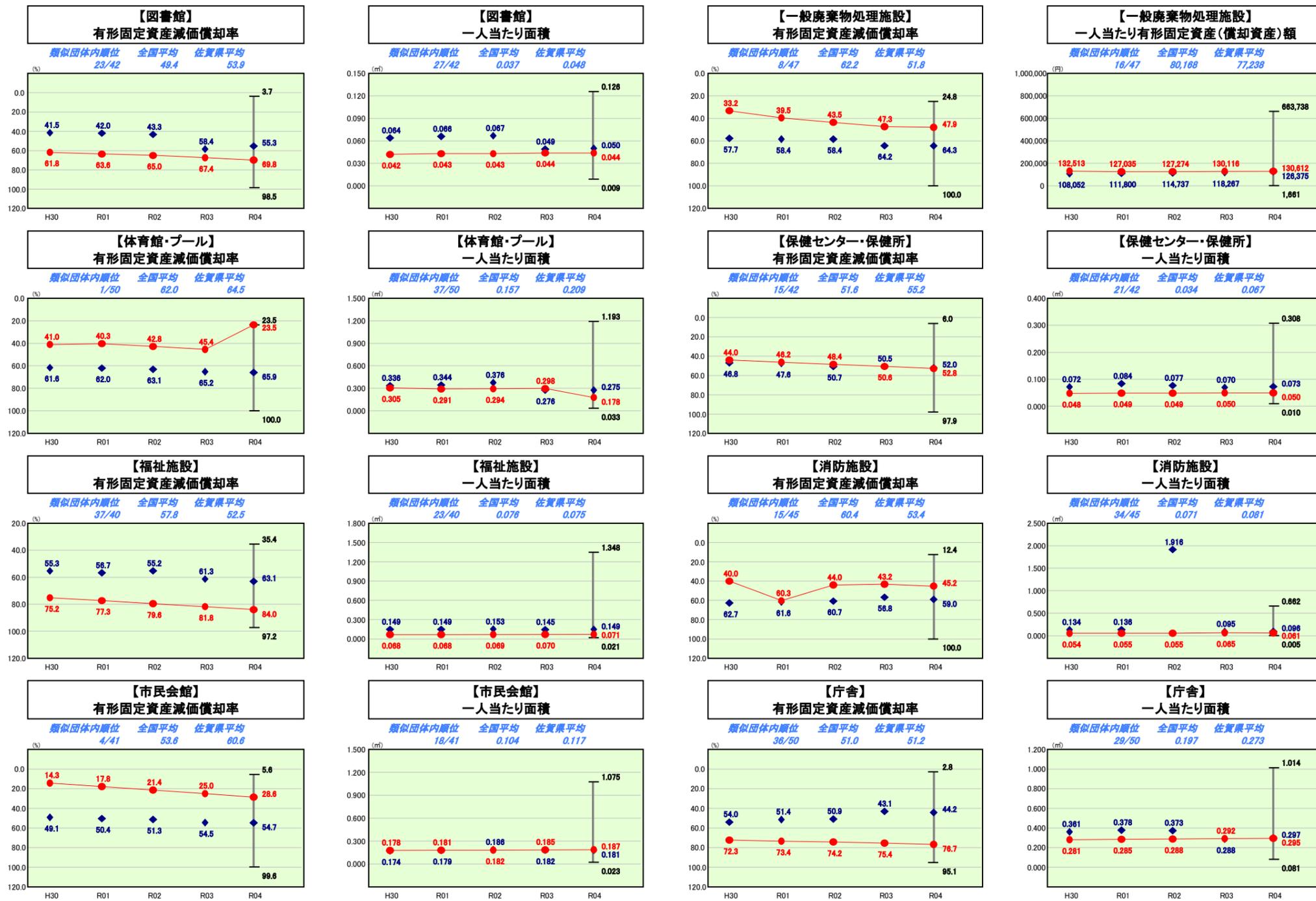
令和4年度

佐賀県嬉野市

人口	25,090人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,883人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	126.41 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	21,572,074千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,603,033千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	796,363千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	8,031,048千円		
地方債現在高	10,227,179千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎となっている。各施設ともに老朽化してきている為、今後は令和5年度に策定した「公共施設等総合管理計画」及び令和2年度策定の「公共施設等個別施設計画」に基づき、改修等の長寿命化対策及び施設の集約化等の検討が必要となる。体育館・プールについては、令和4年度に旧市体育館の解体を行ったため有形固定資産減価償却率が低くなり、一人当たりの面積が小さくなっている。